

# 新潟県の居住支援の現状と取組

令和7年11月4日（火）  
新潟県都市政策課

# 1 居住支援に係る新潟県の現状

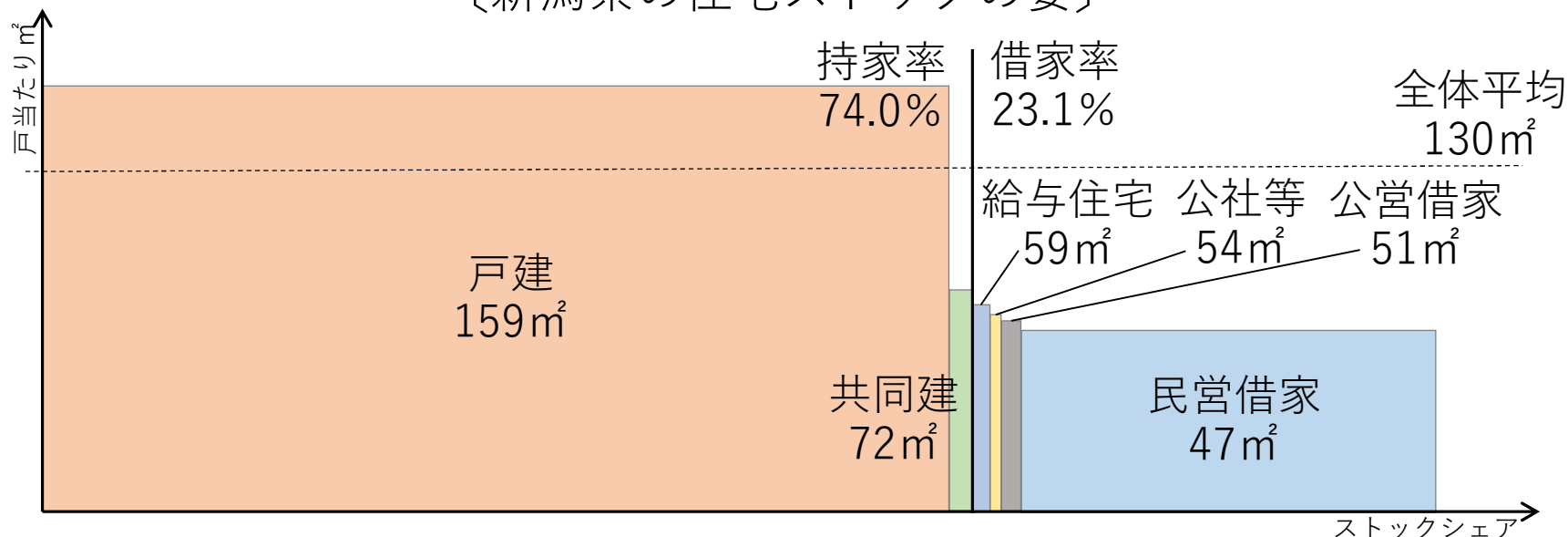
総住宅数	総世帯数	空き家率
1,015千戸	852 千戸	15.3 %

(令和 5 年住宅・土地統計調査)

持家	公的借家	民営借家	給与住宅	借家率
629,900戸 (74.0%)	16,400戸 (1.9%)	167,200戸 (19.6%)	13,300戸 (1.6%)	23.1 %

(令和 5 年住宅・土地統計調査)

## 〔新潟県の住宅ストックの姿〕



(令和 5 年住宅・土地統計調査)

# 1 居住支援に係る新潟県の現状

○新潟県住生活マスタープラン（新潟県住生活基本計画） ※令和4年10月策定

## 目標2 安心して暮らせる住宅・住環境の備え

### （1）誰もが住宅の確保に困らない住宅・住環境づくり

【基本的な施策】 ※一部抜粋

- 住宅確保要配慮者の円滑な居住の確保を図るため、新潟県居住支援協議会等の関係団体と連携し、公営住宅・民間賃貸住宅による重層的な住宅セーフティネットの仕組みづくりを進めます。
- 新潟県居住支援協議会と連携しながら、住民に身近な自治体である市町村が居住支援協議会を設立できるよう支援します。

成果指標	現況値	目標値
居住支援協議会を設立した市町村の人口カバー率	0 % (R3)	50 % (R12)

# 1 居住支援に係る新潟県の現状

## ○ 居住支援協議会

自治体名	設立年度
新潟県	平成25年度
市町村	なし

## ○ 居住支援法人

8 法人 (R7.10.28時点)

## ○ セーフティネット登録住宅

2,248 棟 15,839 戸  
(R7.10.28時点)

## ○ 賃貸住宅供給促進計画

令和4年10月 策定

### 新潟県居住支援協議会

#### 【不動産団体】 (5 団体)

- ・ (公社) 新潟県宅地建物取引業協会
- ・ (公社) 全日本不動産協会新潟県本部
- ・ (公社) 日本賃貸住宅管理協会新潟県支部
- ・ (公社) 全国賃貸住宅経営者協会連合会新潟県支部
- ・ 新潟県住宅供給公社

#### 【居住支援団体】 (1 団体)

- ・ (福) 新潟県社会福祉協議会

#### 【居住支援法人】 (8 団体)

- ・ (特非) 自立支援ネットにいがた
- ・ (一社) にいがた入居支援センター
- ・ (一社) 居住サポートにいがた
- ・ (特非) 身寄りなし問題研究会
- ・ (一社) かけはし
- ・ (一社) サンクチュアリつねよし
- ・ (合) 身寄りなし問題研究会にいがた
- ・ (株) トモダテツナヒロ

#### 【矯正施設】 (1 団体)

- ・ 新潟刑務所

#### 【地方自治体】 (15 団体)

- ・ 新潟市、長岡市、三条市、新発田市、十日町市、燕市、糸魚川市、五泉市、上越市、阿賀野市、湯沢町、津南町、関川村、粟島浦村
- 新潟県 (新潟県地域生活定着支援センター)

### ○ 市町村居住支援協議会設立に向けた取組

- 市町村の福祉・住宅部局担当者を集め、居住支援法人とともに、居住支援の現状のヒアリングと意見交換を実施（R6年度 9 市実施、R 7 年度11市で実施予定）

#### 市町村の主な意見

- 福祉部局に住宅に関する相談があった場合は、福祉部局の担当者が理解のある不動産業者に連絡して物件紹介をしてもらうことが多い。
  - 公営住宅は、利便性が高いエリアにあるものは満室となることもあり、全体として70～80%ほどが入居している。空き室があるが上階に多いため使いづらい。 連帯保証人がおらず入居できない場合もある。
  - 持ち家所有の独居高齢者が、施設入居後、空き家問題につながることを懸念している。
- 協議会の会則に、ワーキンググループの設置をすることを追加し、構成員が個別に居住支援に関して検討するために必要な枠組みを構築
    - R 7 年度：「新潟市の居住支援協議会設置に向けたWG」
      - ①仙台市へ県・市同行で視察
      - ②協議会設置に向けた会議に出席

### ○ 居住支援に係る勉強会の開催

- ・ 地域での居住支援体制の整備に向けて、住宅・福祉分野での連携を深めていくことなどを目的に、令和4年度から開催しています。

令和4年度テーマ：地域における支援体制の作り方

令和5年度テーマ：地域でつなぐ支援のあり方

令和6年度テーマ：住宅×福祉 連携と協働のすすめ

### ○ 令和6年度の相談件数等

- ・ 令和5年度から居住支援法人が相談窓口となり対応
- ・ 令和6年度の相談件数は641件
- ・ 令和5年度の相談件数は330件で約2倍に増加
- ・ 新潟市における相談が約8割
- ・ 生活保護受給者、高齢者、刑余者、生活困窮者からの相談が多い
- ・ また、相談者の世帯構成では約8割が単身世帯